

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年5月15日提出
【計算期間】	第20特定期間(自平成29年8月16日至平成30年2月15日)
【ファンド名】	世界債券ファンド
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「先進国投資適格債券マザーファンド」の受益証券および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」の受益証券（以下、各々を「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

世界の先進国および新興国の公社債に分散投資を行います。

投資にあたっては、各マザーファンドへの投資配分が、基本配分比率（先進国投資適格債券マザーファンド受益証券70%、新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券30%）となるよう投資を行い、収益機会の拡大を図りつつ安定した投資成果の獲得を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（以下「ルーミス・セイレス社」と称する場合があります。）がグローバルな調査力を駆使してマザーファンドの運用を行います。

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、利子収入相当分を中心に、安定した収益分配を目指します。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・ 属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	(日本を除く) ²	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	日本 北米	
	年6回 (隔月)	欧州 アジア オセアニア	為替ヘッジ ³
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ	
その他資産 (投資信託証券) ¹	日々	中近東 (中東)	あり ()
資産複合 ()	その他 ()	エマージング ²	なし

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・一般」です。

2 当ファンドは、組入れ資産による主たる投資収益が日本を除く世界の主要先進国およびエマージング地域の資産を源泉とし、目論見書または約款において、その基本的な投資割合が明示されています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・ 属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として債券に投資する旨の記載があるもので、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券に投資を行います。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を除く）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

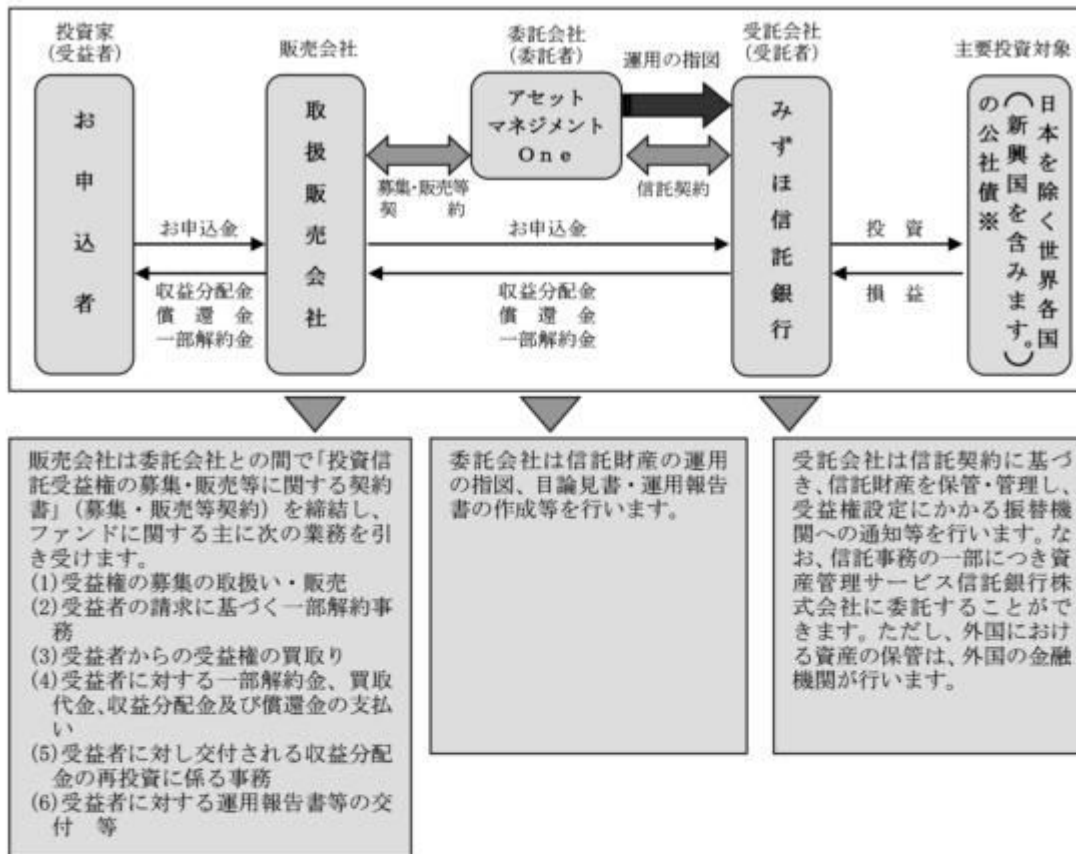
(2) 【ファンドの沿革】

平成20年3月28日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成28年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



※ 主要投資対象である日本を除く世界各国の公社債には、主として、先進国投資適格債券マザーファンドおよび新興国現地通貨建債券マザーファンドを通じて投資を行います。

※ 委託会社は、各マザーファンドについて、ルーミス・セイレス社に、円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を委託します。

ルーミス・セイレス社（投資顧問会社）は、委託会社との間の「証券投資信託の信託財産運用権限委託に関する契約〔先進国投資適格債券マザーファンド〕」および「証券投資信託の信託財産運用権限委託に関する契約〔新興国現地通貨建債券マザーファンド〕」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託を受けて、投資判断および発注等を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

1．資本金の額 20億円（平成30年2月末日現在）

2．会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からDIAMアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更

3．大株主の状況（平成30年2月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

先進国投資適格債券マザーファンド受益証券および新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2. 投資態度

- a. 主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国（新興国を含みません。）の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
- b. 主要投資対象とするマザーファンド受益証券については、日本を除く先進国における投資適格債券を主要投資対象とする「先進国投資適格債券マザーファンド」および新興国における現地通貨建債券を主要投資対象とする「新興国現地通貨建債券マザーファンド」の各受益証券とします。
- 投資適格債券（投資適格債と称する場合があります。）とは、BBB格相当（S&Pグローバル・レーティング（S&P社）によるBBB - 格、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's社）によるBaa3格もしくはフィッチ・レーティングス（フィッチ社）によるBBB - 格）以上の格付けを得ている公社債をいいます。
- c. 各マザーファンド受益証券への基本投資配分は、原則として、先進国投資適格債券マザーファンド受益証券70%、新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券30%とします。
- d. マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。
- e. 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替ヘッジを行うことがあります。
- f. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドにおいて先進国とは、国内経済が発展していると委託会社が判断する国・地域（例えば、北米、西欧諸国など）をいい、新興国とは、国内経済が成長過程にあると委託会社が判断する国・地域（例えば、中南米、東南アジア、東欧諸国など）をいいます。（以下同じ。）

《主要投資対象国》



ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックスおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドの構成国を基に委託会社が先進国または新興国と判断する国の一部を記載しています。

上記に記載した国は、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。また、上記以外の国を投資対象とすることがあります。

（参考）公社債の格付けと当ファンドの投資対象のイメージ



(格付けとは?)

公社債の元本、利息の支払いの確実性の度合いを示すもので、格付け会社(S & P社、Moody's社、フィッチ社など)等によって格付けがなされています。S & P社やフィッチ社は「AA」から「CCC」までの格付けに「+」、「-」という記号を付加し、各カテゴリー内での相対的な強さを表わしており、また、「+」と「-」の間に位置し、記号の付加のないものを「フラット」と称します。

ファンドの投資プロセス

(1) 各マザーファンドへの投資配分比率

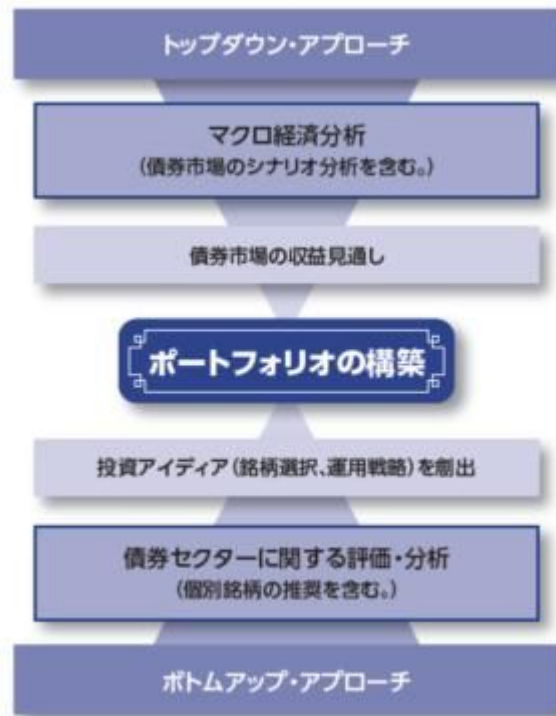
各マザーファンドへの投資配分が、以下の基本配分比率となるよう投資を行い、収益機会の拡大を図りつつ安定した投資成果の獲得を目指します。

マザーファンド	主要投資対象	基本配分比率
先進国投資適格債券マザーファンド	日本を除く先進国の公社債 (投資適格債券)	70%
新興国現地通貨建債券マザーファンド	新興国の公社債(現地通貨建債券)	30%

追加設定・解約など当ファンドにおける資金事情および各マザーファンドを通じて投資を行う各投資対象資産の市況動向等によっては、上記の基本配分比率に沿った運用ができない場合があります。基本配分比率へのリバランスは随時行います。

(2) 各マザーファンドの投資プロセス

1. 「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」において、委託会社から円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた、ルーミス・セイレス社は、グローバルな調査力を駆使して、以下のプロセスのもとで公社債等への投資を行います。



- a．マクロ経済動向に関する分析を行い、債券市場の収益見直しに対する方向性を捉えます。さらに、債券市場の収益見通しのシナリオ分析が行われ、トップダウンによる投資戦略を検討します。
- b．投資適格債、高利回り債などの各種債券のセクターに関する評価・分析を行います。ここでは、収益およびリスクに関する見通しだけでなく、具体的な個別銘柄の推奨とともに、デュレーション、通貨に対する目標などを示し、運用戦略の基本方針を策定し、投資アイデア（銘柄選択、運用戦略）を創出します。
- c．投資アイデアについて、ファンドの運用目標、債券市場全体の投資環境等と照らしたうえで、ファンドの運用方針を決定し、ポートフォリオを構築します。
- d．なお、ポートフォリオの構築にあたっては、各国のファンダメンタルズ分析（金利および為替予測を含みます。）に基づき、国別・通貨別投資配分比率を決定し、個別銘柄分析により組入銘柄の選択を行います。

（銘柄選択の方針）

ルーミス・セイレス社は独自に格付けを行うとともに、格付け会社の格付け変更を予測します。これによって、将来格付けの引き上げが期待できる銘柄や発行体の業界環境、個別銘柄間の利回り格差から割安と判断される銘柄等への投資を行います。

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

- 2．円の余資運用にあたっては、委託会社が適宜、わが国の短期金融商品への投資を行い、効率的な資産運用に努めます。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め

るものをいいます。以下同じ。)

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。)
- c. 金銭債権
- d. 約束手形(a.に掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、下記1.および2.のアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託の受益証券ならびに下記3.から18.までの有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 先進国投資適格債券マザーファンド受益証券
2. 新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券
3. 国債証券
4. 地方債証券
5. 特別の法律により法人が発行する債券
6. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))に限ります。)
7. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
8. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。))の行使、株主割当または社債権者割当により取得した株券
9. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
10. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から9.の証券または証書の性質を有するもの
11. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
12. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
13. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
17. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

18. 外国の者に対する権利で17.の有価証券の性質を有するもの

なお、3.から7.までの証券および10.の証券または証券のうち3.から7.までの証券の性質を有するものならびに12.の証券のうち投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、8.の証券および10.の証券または証券のうち8.の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、11.の証券および12.の証券（投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

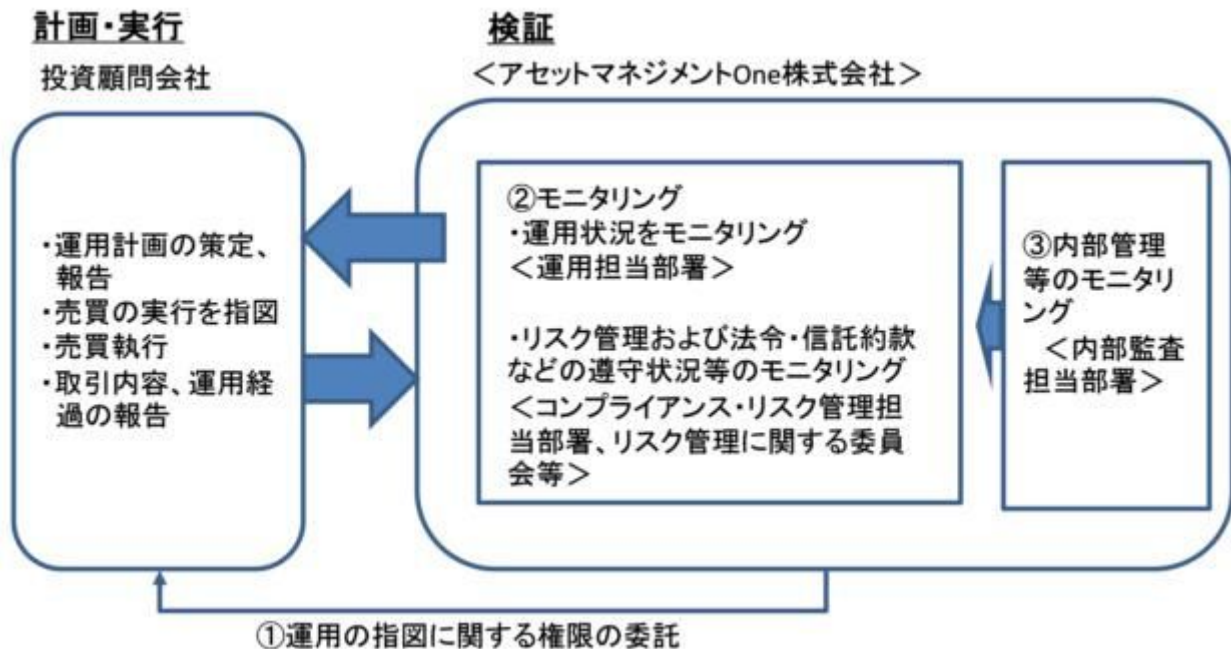
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドが主要投資対象とする「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」は、ルーミス・セイレス社に円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を委託します。

ルーミス・セイレス社は外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署(60~70人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検(デューデリジェンス)を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

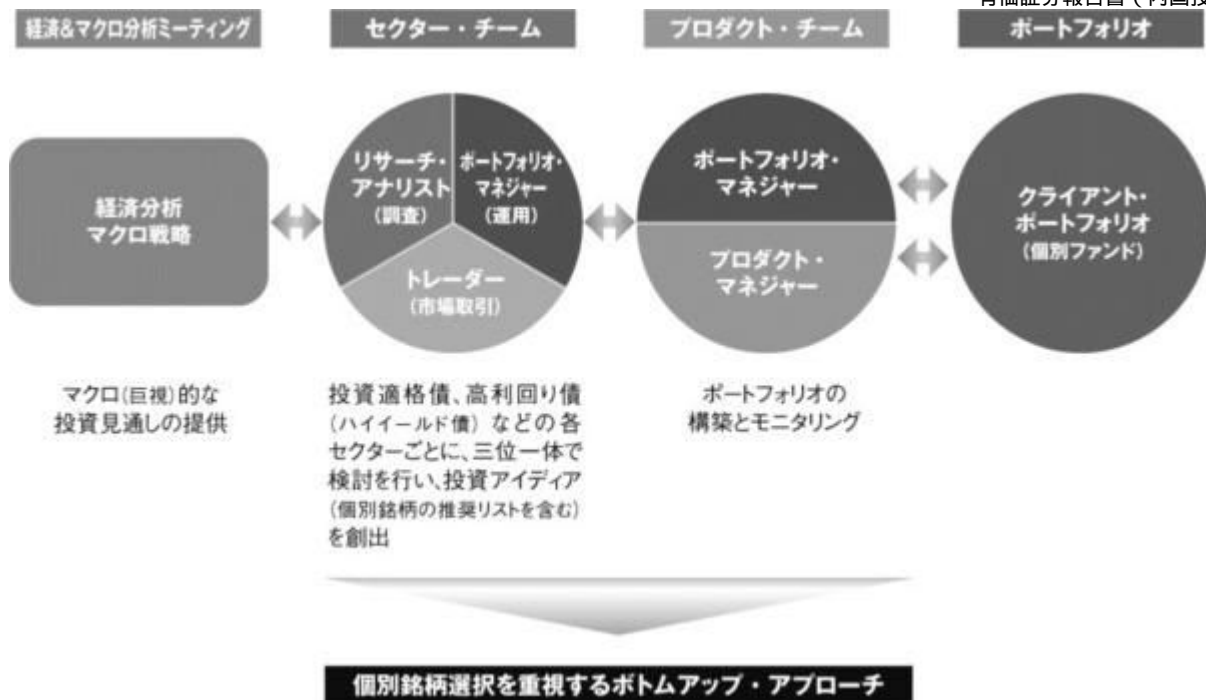
運用体制は平成30年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

[ルーミス・セイレス社の運用体制]

当ファンドが主要投資対象とする「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」において、委託会社から円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受け、ルーミス・セイレス社が以下の体制において信託財産の運用の指図について意思決定を行います。

<ルーミス・セイレス社における債券の運用体制>



ルミス・セイレス社の内部管理およびファンドに係る意思決定については、ルミス・セイレス社の内部監査委員会(平成29年12月末現在5名)が中心となって、業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

(参考)ルミス・セイレス社の概要

ルミス・セイレス社は、1926年にアナリストにより設立された米国で最も歴史ある資産運用会社の一社で、ボストンを拠点に、年金を含む大手機関投資家、投資信託、富裕層の個人投資家を対象として資産運用サービスを提供しており、公社債による運用を中心に、約2,681億米ドルの総運用資産を有します。(2017年12月末現在)

ルミス・セイレス社においては、株式、オルタナティブなどを含め広範な運用資産を有していますが、債券運用はそのうち中核を占めています。同社の債券運用プロセスを端的に表現すれば、債券調査を中核とする個別銘柄選定に基づくポートフォリオ構築です。公社債の格付けの分野においては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクに次いで全米で2番目に古い独自の格付けシステムを有し、当該システムによる格付け変更予測等に基づいた銘柄選択に定評があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎決算期末(原則として毎月15日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、上記の分配対象収益の範囲のうち、原則として利子収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定するものとします。

3．売買益（評価益を含みます。）等については、原則として毎年2月、5月、8月および11月の決算時に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合、または、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案したうえで、分配を見送る場合があります。

4．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

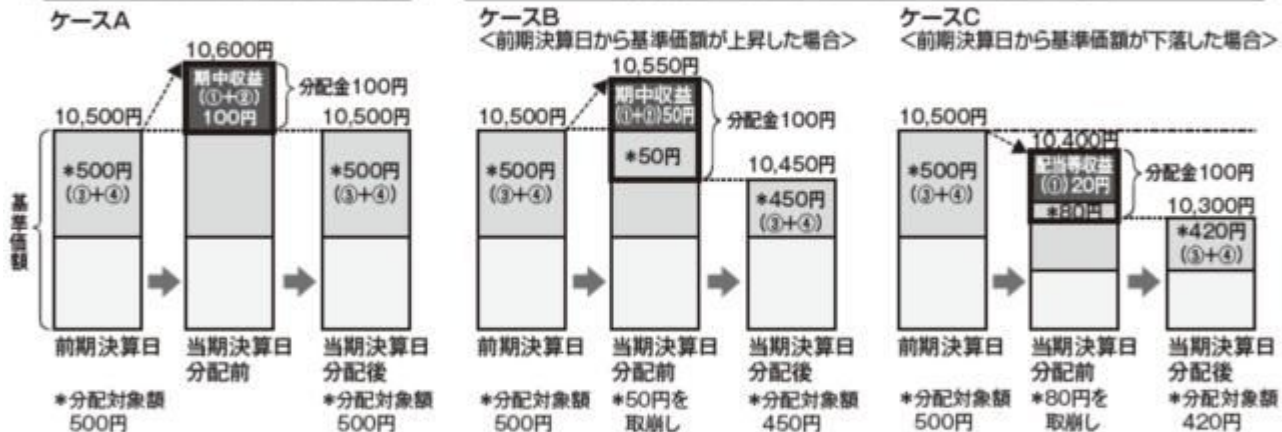
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

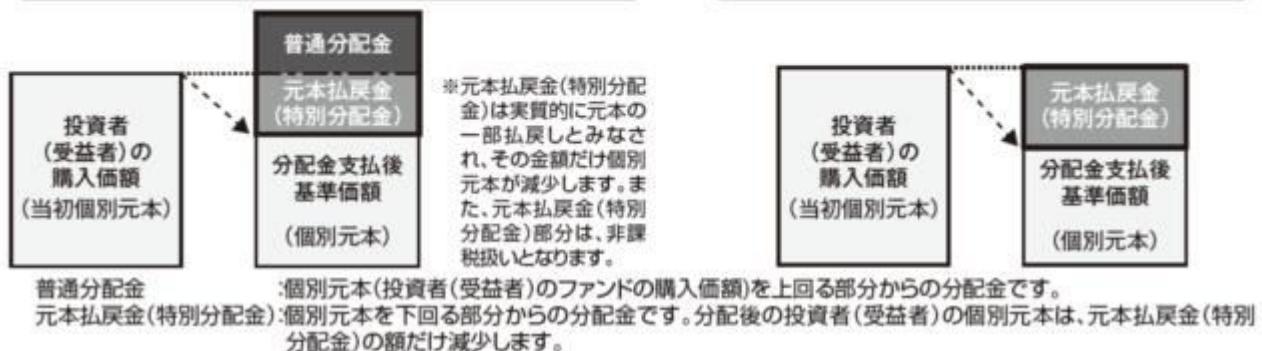
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限、約款第17条、約款第20条および約款第21条)

1. 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その

実質投資割合 は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式は、取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引(登録予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものとしません。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

投資信託証券(約款第17条)

委託会社は、投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

転換社債等(約款第22条)

委託会社は、同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限および約款第29条)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約(約款第30条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第22条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第22条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
 - a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券とマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）とを加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等、ならびに(2)投資対象 1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、1. 2. 3. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との

合計額の範囲内とします。

- b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1.2.3.で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1.2.3.で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび

為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第25条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象

金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

5. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
6. 前記5.においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
7. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
8. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り(約款第27条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第36条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

参考 各マザーファンドの投資方針および主な投資制限

「先進国投資適格債券マザーファンド」

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く先進国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く先進国の国債、政府機関債、国際機関債、社債等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資する公社債については、原則として取得時においてBBB格相当(S&Pグローバル・レーティングによるBBB-格、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクによるBaa3格もしくはフィッチ・レーティングスによるBBB-格)格付けのない公社債について、委託会社または約款の規定に従い運用の指図に関する権限の一部の委託を受けた者が当該格付けと同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)以上の格付けを得ている公社債(以下「投資適格債」といいます。)を投資対象とし、ファンド全体の加重平均格付けをA格相当(S&Pグローバル・レーティングによるA-格、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクによるA3格もしくはフィッチ・レーティングスによるA-格)以上とすることを基本とします。

組入れた投資適格債について、取得後、格付けの低下によってBBB格相当以上でなくなった場合は、委託会社もしくは委託会社より運用の指図に関する権限の一部の委託を受けた者の判断により信託財産の純資産総額の10%を上限として保有することができるものとします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国のファンダメンタルズ分析(金利および為替予測を含みます。)に基づき国別・通貨別投資配分比率を決定し、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。

政府・地方政府およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債を除き、同一発行体の発行する証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を上限とします。

公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

運用指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)を、ルース・セイレス社に委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第24条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第25条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第26条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則

としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

「新興国現地通貨建債券マザーファンド」

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として新興国の現地通貨建て国債、政府機関債、国際機関債、社債等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

現地通貨建ての債券への投資のほか、新興国の現地通貨建債券の価値や指数の収益率と同等の価値が得られる債券(クレジット・リンク・ノート)に投資することがあります。なお、当該債券は新興国の現地通貨以外の通貨建て債券の場合があります。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国のファンダメンタルズ分析(金利および為替予測を含みます。)に基づき国別・通貨別投資配分比率等を決定し、その後、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替ヘッジ(組入れ有価証券の建値以外の通貨(円以外)に対しての為替ヘッジを行う場合を含みます。)を行うことがあります。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)を、ルーマス・セイレス社に委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第24条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第25条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第26条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限られるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。また、残存期間の長い公社債の価格は、概して短期のものより金利変動に対して価格の感応度が高く(金利変動に対する公社債価格の変動が大き)くなります。このように、金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。当ファンドが投資対象とする公社債のうち、新興国の公社債は先進国の格付けの高い公社債(投資適格債)と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体(国)の財務内容等の変化(格付けの引き下げ・引き上げ)により、公社債の価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体(国)が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。このように、投資する公社債等の発行体(国)がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが保有する公社債等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいい、当ファンドの投資先となっている国(地域)がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが脆弱で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想され、そのような場合には、当ファンドの基準価額を大幅に下落させる要因となります。

<その他>

- ・投資対象国において、税制、決済ルールの変更などにより税金や費用が新たに発生した場合や、外国為替取引規制や外国からの投資規制の実施などがあった場合は、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

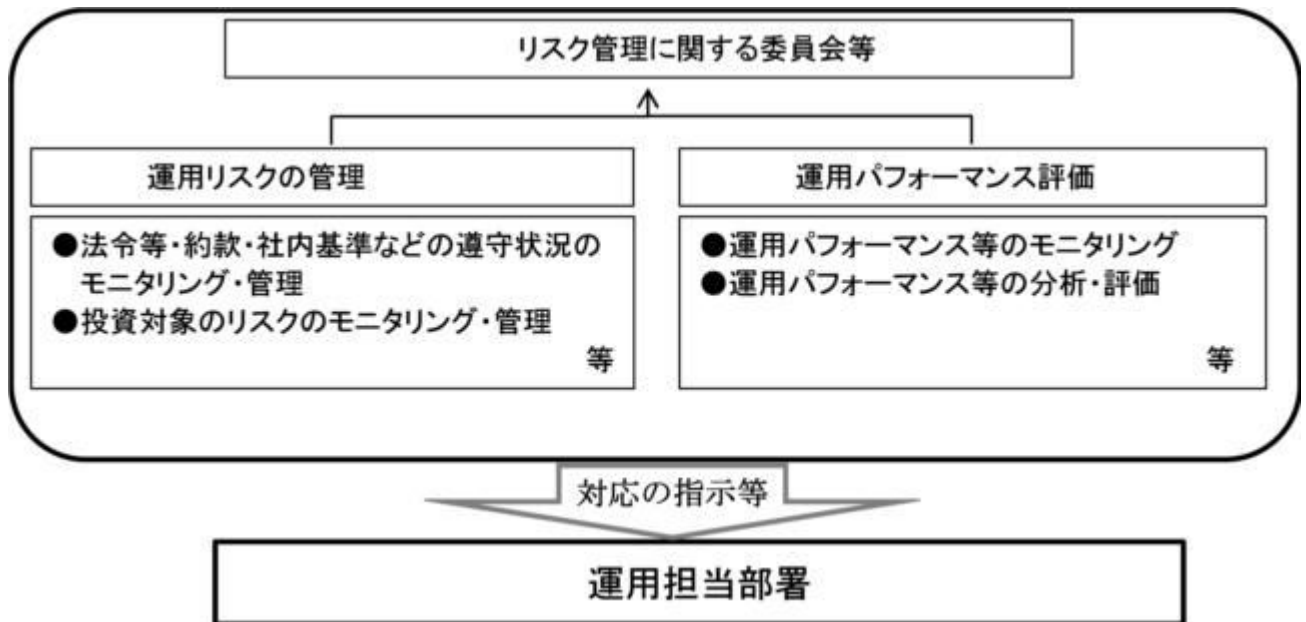
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家(受益者)のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成30年2月末日現在のものであり、今後変更になることがあります。

なお、「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」において、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたルーミス・セイレス社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

ファンドごとにコンプライアンス・スペシャリストが配置され、専用のシステムを活用しながら、全ての取引についてのチェックを行うとともに、ファンドの特性等についてもモニタリングを実施し、問題が生じた場合は所定のレポートを行い、迅速な是正処置を促します。さらにリスク管理委員会で定期的に、諸リスクについて分析・検討が行われます。

また、定量的なリスク管理をサポートするべくクォンツ・リサーチ・リスク・アナリシス・チームを設け、運用プロセスを補完する手法を開発し、各チームの機能をアシストしています。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

<参考情報>

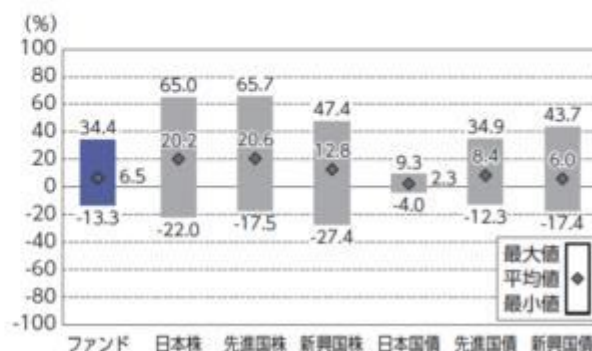
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

2013年3月～2018年2月



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2013年3月～2018年2月



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)
* 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2013年3月～2018年2月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

●「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%(税抜2%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引

いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.404% (税抜1.3%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、当ファンドの純資産総額の残高に応じ、次の通りとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下の部分	0.73%	0.50%	0.07%
500億円超1,000億円以下の部分	0.72%	0.52%	0.06%
1,000億円超の部分	0.71%	0.54%	0.05%

投資顧問会社が受け取る当ファンドにかかる各マザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、円の余資以外の運用の対価等として、当ファンドの信託財産の純資産総額に応じ、当ファンドに属する各マザーファンド受益証券の日々の時価総額に対し、別に定める率を乗じて得た額の合計額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁するものとします。

マザーファンド	別に定める率
先進国投資適格債券マザーファンド	上限年率0.40%
新興国現地通貨建債券マザーファンド	上限年率0.45%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用

は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、 の手数料等(借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。)については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%)をご負担いただきます。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売

会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成30年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払

戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年2月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

世界債券ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	987,737,699	98.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,605,655	1.65
合計(純資産総額)		1,004,343,354	100.00

(参考)先進国投資適格債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	48,126,598	6.99
	アメリカ	41,061,749	5.96
	イタリア	34,812,304	5.05
	フランス	31,849,579	4.62
	スペイン	20,243,048	2.94
	シンガポール	14,780,910	2.14
	イギリス	12,999,202	1.88
	デンマーク	9,841,876	1.43
	ニュージーランド	7,136,319	1.03
	ノルウェー	5,740,022	0.83
	スウェーデン	3,499,740	0.50
	オーストラリア	465,986	0.06
	小計	230,557,333	33.50
地方債証券	カナダ	23,309,561	3.38
特殊債券	アメリカ	70,165,341	10.19
	国際機関	18,654,318	2.71
	小計	88,819,659	12.90

社債券	アメリカ	188,879,749	27.44
	イギリス	56,896,042	8.26
	アイルランド	27,633,784	4.01
	フランス	19,109,246	2.77
	オランダ	9,982,509	1.45
	カナダ	6,155,277	0.89
	ドイツ	3,704,065	0.53
	オーストラリア	3,415,469	0.49
	スペイン	2,860,095	0.41
	ルクセンブルグ	1,884,827	0.27
	小計	320,521,063	46.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,897,187	3.61
合計(純資産総額)		688,104,803	100.00

(参考)新興国現地通貨建債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ブラジル	716,150,293	9.77
	インドネシア	713,646,649	9.74
	南アフリカ	650,350,190	8.87
	ポーランド	629,121,580	8.58
	ロシア	563,339,806	7.68
	トルコ	550,447,961	7.51
	メキシコ	491,772,674	6.71
	コロンビア	473,838,350	6.46
	マレーシア	427,525,334	5.83
	タイ	294,847,453	4.02
	ハンガリー	254,718,672	3.47
	ペルー	183,410,728	2.50
	ウルグアイ	94,921,846	1.29
	チリ	87,235,809	1.19
	エジプト	75,610,911	1.03
	アルゼンチン	58,381,325	0.79
	ナイジェリア	44,797,267	0.61
	小計	6,310,116,848	86.13
特殊債券	メキシコ	184,312,771	2.51
社債券	コロンビア	99,893,966	1.36
	メキシコ	61,891,836	0.84
	インドネシア	32,434,698	0.44
	小計	194,220,500	2.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		637,129,045	8.69

合計(純資産総額)	7,325,779,164	100.00
-----------	---------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界債券ファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	先進国投資適格債券マザーファン ド	457,493,905	1.5063	689,123,069	1.5041	688,116,582	68.51
2	日本	親投資信託 受益証券	新興国現地通貨建債券マザーファン ド	204,603,331	1.4585	298,413,958	1.4644	299,621,117	29.83

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	98.34
合計		98.34

(参考) 先進国投資適格債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT 0.5%	365,000	13,111.32	47,856,345	13,185.36	48,126,598	0.5	2026年2 月15日	6.99
2	アメリカ	特殊債券	G2 773446 4.187%	247,764.89	10,984.05	27,214,641	10,964.08	27,165,159	4.141	2062年5 月20日	3.94
3	イギリス	社債券	LLOYDS BANKING 3%	200,000	10,601.71	21,203,428	10,558.76	21,117,532	3	2022年1 月11日	3.06
4	アメリカ	特殊債券	FN MA2764 2.5%	203,702.07	9,971.56	20,312,292	10,003.44	20,377,224	2.5	2046年9 月1日	2.96
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	170,000	10,687.50	18,168,764	10,686.67	18,167,339	1.5	2018年12 月31日	2.64
6	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 5%	110,000	15,455.59	17,001,154	15,426.71	16,969,384	5	2022年3 月1日	2.46
7	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL 5.85%	105,000	16,037.16	16,839,023	16,004.34	16,804,562	5.85	2022年1 月31日	2.44
8	アイルラ ンド	社債券	BANK OF IRELAND 3.625%	100,000	14,427.67	14,427,672	14,413.23	14,413,231	3.625	2020年10 月2日	2.09
9	イギリス	社債券	FCE BANK PLC 1.615%	100,000	13,461.45	13,461,451	13,489.02	13,489,020	1.615	2023年5 月11日	1.96
10	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125%	125,000	10,539.43	13,358,891	10,567.13	13,390,279	0.125	2022年4 月15日	1.94
11	カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBECO.875%	100,000	13,221.20	13,221,208	13,263.21	13,263,218	0.875	2025年1 月15日	1.92

12	アイルランド	社債券	JOHNSON CONTROLS 1%	100,000	13,175.26	13,175,261	13,220.55	13,220,553	1	2023年9月15日	1.92
13	アメリカ	社債券	OMFIT 2016-2A A 4.1%	100,000	10,857.56	10,857,566	10,827.22	10,827,220	4.1	2028年3月20日	1.57
14	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 3.25%	60,000	17,516.69	10,510,014	17,743.80	10,646,283	3.25	2045年5月25日	1.54
15	フランス	社債券	BNP PARIBAS 2.45%	95,000	10,724.86	10,188,624	10,716.27	10,180,464	2.45	2019年3月17日	1.47
16	オランダ	社債券	ENEL FINANCE INTL 5.75%	50,000	19,929.19	9,964,598	19,965.01	9,982,509	5.75	2040年9月14日	1.45
17	デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 1.75%	510,000	1,920.61	9,795,121	1,929.77	9,841,876	1.75	2025年11月15日	1.43
18	アメリカ	特殊債券	FNMA 888649 5.5%	74,771.19	11,800.68	8,823,510	11,783.59	8,810,734	5.5	2036年9月1日	1.28
19	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE 3.875%	75,000	10,906.21	8,179,661	10,937.88	8,203,417	3.875	2024年2月1日	1.19
20	アメリカ	社債券	TRL 2010-1X A 5.194%	71,826.71	10,810.01	7,764,476	10,805.71	7,761,391	5.194	2040年10月16日	1.12
21	アメリカ	社債券	HOWARD HUGHES MEDICAL INSTITUTE 3.5%	70,000	10,988.89	7,692,228	10,960.01	7,672,013	3.5	2023年9月1日	1.11
22	アメリカ	社債券	COMM 2015-PC1 A5 3.902%	70,000	11,009.72	7,706,804	10,951.74	7,666,218	3.902	2050年7月10日	1.11
23	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT 3.125%	90,000	8,551.01	7,695,916	8,517.86	7,666,082	3.125	2022年9月1日	1.11
24	フランス	社債券	AXA SA VAR	50,000	14,463.11	7,231,559	14,451.30	7,225,651	5.25	2040年4月16日	1.05
25	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVT 5.5%	80,000	8,927.38	7,141,911	8,920.39	7,136,319	5.5	2023年4月15日	1.03
26	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 0%	55,000	12,946.83	7,120,758	12,970.46	7,133,755	0	2023年3月25日	1.03
27	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 1.75%	50,000	14,226.81	7,113,407	14,255.69	7,127,848	1.75	2024年11月25日	1.03
28	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA 3.95%	65,000	10,672.68	6,937,245	10,733.77	6,976,956	3.95	2025年4月21日	1.01
29	アメリカ	特殊債券	FN AA2910 4.5%	61,442.05	11,345.98	6,971,207	11,345.14	6,970,692	4.5	2039年4月1日	1.01
30	アメリカ	特殊債券	G2 AM4006 4.446%	60,740.51	11,300.43	6,863,941	11,263.54	6,841,532	4.435	2065年4月20日	0.99

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	外国	33.50
地方債証券	外国	3.38
特殊債券	外国	12.90
社債券	外国	46.58
合計		96.38

(参考)新興国現地通貨建債券マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	南アフリカ	国債証券	REP SOUTH AFRICA 7%	47,915,000	776.92	372,264,333	798.24	382,479,571	7	2031年2月28日	5.22
2	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT 8.15%	164,330,000	206.12	338,728,828	207.59	341,145,629	8.15	2027年2月3日	4.65
3	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 5.75%	9,455,000	3,514.99	332,342,493	3,518.13	332,639,758	5.75	2021年10月25日	4.54
4	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT 8.375%	35,564,000,000	0.87	311,916,907	0.87	309,725,453	8.375	2024年3月15日	4.22
5	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO 10% FT	7,500,000	3,449.05	258,679,340	3,477.63	260,822,751	10	2021年1月1日	3.56
6	ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVT 7%	492,360,000	51.77	254,914,048	51.73	254,718,672	7	2022年6月24日	3.47
7	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO 10% FT	7,200,000	3,422.76	246,439,249	3,455.47	248,793,866	10	2023年1月1日	3.39
8	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT 9%	26,324,000,000	0.92	244,093,620	0.91	241,697,510	9	2029年3月15日	3.29
9	コロンビア	国債証券	TITULOS DE TESORERIA 7%	5,915,000,000	3.89	230,283,519	3.90	230,886,849	7	2022年5月4日	3.15
10	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 1.5%	6,820,000	3,090.55	210,775,646	3,125.13	213,134,275	1.5	2020年4月25日	2.90
11	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 3.625%	48,275,000	371.65	179,416,886	370.71	178,964,187	3.625	2023年6月16日	2.44
12	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 9.5%	6,695,000	2,577.62	172,571,927	2,591.69	173,513,913	9.5	2022年1月12日	2.36
13	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO 10% FT	4,900,000	3,387.91	166,007,660	3,432.40	168,187,726	10	2025年1月1日	2.29
14	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT 7%	19,987,000,000	0.81	162,776,327	0.81	162,223,686	7	2027年5月15日	2.21
15	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.659%	5,535,000	2,747.23	152,059,322	2,748.43	152,125,906	3.659	2020年10月15日	2.07
16	南アフリカ	国債証券	REP SOUTH AFRICA 10.5%	14,085,000	1,033.49	145,567,418	1,049.50	147,822,779	10.5	2026年12月21日	2.01
17	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.418%	5,135,000	2,691.62	138,214,841	2,691.62	138,214,841	3.418	2022年8月15日	1.88
18	コロンビア	国債証券	TITULOS DE TESORERIA 7.5%	3,290,000,000	3.95	130,124,846	3.96	130,509,776	7.5	2026年8月26日	1.78
19	南アフリカ	国債証券	REP SOUTH AFRICA 6.25%	17,175,000	673.44	115,663,320	698.96	120,047,840	6.25	2036年3月31日	1.63
20	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 8.8%	4,755,000	2,450.99	116,544,765	2,479.69	117,909,583	8.8	2023年9月27日	1.60
21	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 3.65%	31,775,000	366.09	116,327,512	364.69	115,883,266	3.65	2021年12月17日	1.58
22	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 8.5%	4,295,000	2,654.16	113,996,378	2,670.76	114,709,460	8.5	2019年7月10日	1.56
23	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT 7%	57,700,000	194.01	111,948,271	195.01	112,521,347	7	2023年8月16日	1.53
24	コロンビア	国債証券	TITULOS DE TESORERIA 10%	2,510,000,000	4.47	112,249,710	4.47	112,441,725	10	2024年7月24日	1.53
25	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT 6.4%	57,300,000	190.48	109,147,503	191.40	109,672,830	6.4	2020年5月27日	1.49
26	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICAN 7.65%	19,900,000	544.73	108,401,647	545.98	108,650,059	7.65	2021年11月24日	1.48
27	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR 6.5%	17,086,800	550.04	93,985,943	553.18	94,521,614	6.5	2021年6月10日	1.29
28	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR 5.75%	18,123,900	502.46	91,065,578	507.58	91,994,198	5.75	2026年3月5日	1.25
29	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA 4.5%	460,000,000	18.93	87,082,103	18.96	87,235,809	4.5	2021年2月28日	1.19
30	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR 8%	14,378,200	579.91	83,381,524	582.51	83,755,324	8	2023年12月7日	1.14

□.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	86.13
特殊債券	外国	2.51
社債券	外国	2.65
合計		91.30

【投資不動産物件】

世界債券ファンド

該当事項はありません。

（参考）先進国投資適格債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国現地通貨建債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界債券ファンド

該当事項はありません。

（参考）先進国投資適格債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国現地通貨建債券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界債券ファンド

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成20年 8月15日）	6,483	6,544	1.0507	1.0607
第2特定期間末（平成21年 2月16日）	7,903	7,953	0.7818	0.7868
第3特定期間末（平成21年 8月17日）	10,605	10,664	0.8984	0.9034
第4特定期間末（平成22年 2月15日）	11,074	11,139	0.8515	0.8565
第5特定期間末（平成22年 8月16日）	9,029	9,068	0.8229	0.8264
第6特定期間末（平成23年 2月15日）	7,330	7,362	0.7937	0.7972
第7特定期間末（平成23年 8月15日）	5,891	5,915	0.7622	0.7652
第8特定期間末（平成24年 2月15日）	4,660	4,675	0.7518	0.7543
第9特定期間末（平成24年 8月15日）	3,825	3,838	0.7441	0.7466
第10特定期間末（平成25年 2月15日）	3,356	3,365	0.8916	0.8941
第11特定期間末（平成25年 8月15日）	2,692	2,700	0.8854	0.8879
第12特定期間末（平成26年 2月17日）	2,324	2,331	0.9116	0.9141
第13特定期間末（平成26年 8月15日）	2,146	2,151	0.9370	0.9395
第14特定期間末（平成27年 2月16日）	2,070	2,075	1.0056	1.0081
第15特定期間末（平成27年 8月17日）	1,865	1,869	0.9893	0.9918
第16特定期間末（平成28年 2月15日）	1,518	1,522	0.8721	0.8746
第17特定期間末（平成28年 8月15日）	1,363	1,367	0.8298	0.8323
第18特定期間末（平成29年 2月15日）	1,290	1,294	0.8798	0.8823
第19特定期間末（平成29年 8月15日）	1,218	1,221	0.8841	0.8866
第20特定期間末（平成30年 2月15日）	1,008	1,011	0.8614	0.8639
平成29年 2月末日	1,271		0.8708	
3月末日	1,248		0.8702	
4月末日	1,229		0.8690	
5月末日	1,236		0.8761	
6月末日	1,240		0.8882	
7月末日	1,222		0.8860	
8月末日	1,221		0.8935	
9月末日	1,218		0.9046	
10月末日	1,179		0.8954	
11月末日	1,064		0.8918	
12月末日	1,069		0.9034	
平成30年 1月末日	1,040		0.8847	
2月末日	1,004		0.8611	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

世界債券ファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
---	------	--------------

第1特定期間	平成20年 3月28日～平成20年 8月15日	0.0150
第2特定期間	平成20年 8月16日～平成21年 2月16日	0.0300
第3特定期間	平成21年 2月17日～平成21年 8月17日	0.0300
第4特定期間	平成21年 8月18日～平成22年 2月15日	0.0300
第5特定期間	平成22年 2月16日～平成22年 8月16日	0.0255
第6特定期間	平成22年 8月17日～平成23年 2月15日	0.0210
第7特定期間	平成23年 2月16日～平成23年 8月15日	0.0185
第8特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0160
第9特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0150
第10特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0150
第11特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0150
第12特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0150
第13特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0150
第14特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0150
第15特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0150
第16特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0150
第17特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0150
第18特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0150
第19特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0150
第20特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0150

【収益率の推移】

世界債券ファンド

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成20年 3月28日～平成20年 8月15日	6.57
第2特定期間	平成20年 8月16日～平成21年 2月16日	22.74
第3特定期間	平成21年 2月17日～平成21年 8月17日	18.75
第4特定期間	平成21年 8月18日～平成22年 2月15日	1.88
第5特定期間	平成22年 2月16日～平成22年 8月16日	0.36
第6特定期間	平成22年 8月17日～平成23年 2月15日	1.00
第7特定期間	平成23年 2月16日～平成23年 8月15日	1.64
第8特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.73
第9特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.97
第10特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	21.84
第11特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.99
第12特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	4.65
第13特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	4.43
第14特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	8.92
第15特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.13
第16特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	10.33

第17特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	3.13
第18特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	7.83
第19特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	2.19
第20特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.87

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界債券ファンド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成20年 3月28日～平成20年 8月15日	6,203,478,637	32,897,902	6,170,580,735
第2特定期間	平成20年 8月16日～平成21年 2月16日	4,346,531,965	408,066,235	10,109,046,465
第3特定期間	平成21年 2月17日～平成21年 8月17日	2,026,515,098	331,270,064	11,804,291,499
第4特定期間	平成21年 8月18日～平成22年 2月15日	1,913,047,962	710,866,446	13,006,473,015
第5特定期間	平成22年 2月16日～平成22年 8月16日	1,002,161,387	3,035,287,263	10,973,347,139
第6特定期間	平成22年 8月17日～平成23年 2月15日	81,795,547	1,820,001,292	9,235,141,394
第7特定期間	平成23年 2月16日～平成23年 8月15日	100,474,250	1,605,036,110	7,730,579,534
第8特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	56,288,990	1,588,090,149	6,198,778,375
第9特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	28,240,782	1,086,311,535	5,140,707,622
第10特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	39,326,250	1,415,618,744	3,764,415,128
第11特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	27,026,026	750,260,261	3,041,180,893
第12特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	24,568,502	515,546,138	2,550,203,257
第13特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	19,194,767	278,758,691	2,290,639,333
第14特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	11,934,434	243,360,226	2,059,213,541
第15特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	16,284,248	190,154,167	1,885,343,622
第16特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	8,978,609	153,167,056	1,741,155,175
第17特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	10,099,158	108,323,389	1,642,930,944
第18特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	8,026,655	183,628,531	1,467,329,068
第19特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	6,056,419	95,612,832	1,377,772,655
第20特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	7,749,628	215,151,847	1,170,370,436

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(2008年3月28日～2018年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2008年3月28日)

分配の推移(税引前)

2018年 2月	25円
2018年 1月	25円
2017年12月	25円
2017年11月	25円
2017年10月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	3,660円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	先進国投資適格債券マザーファンド	68.5
2	新興国現地通貨債建債券マザーファンド	29.8

■先進国投資適格債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	33.5
内 ドイツ	7.0
内 アメリカ	6.0
内 イタリア	5.1
内 フランス	4.6
内 スペイン	2.9
内 その他	7.9
地方債証券	3.4
内 カナダ	3.4
特殊債券	12.9
内 アメリカ	10.2
内 国際機関	2.7
社債券	46.6
内 アメリカ	27.4
内 イギリス	8.3
内 アイルランド	4.0
内 フランス	2.8
内 オランダ	1.5
内 その他	2.6
コールローン、その他の資産(負債控除後)	3.6
合計(純資産総額)	100.0

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	BUNDESREPUB. DEUT	国債証券	ドイツ	0.500	2026年2月15日	7.0
2	G2 773446	特殊債券	アメリカ	4.141	2062年5月20日	3.9
3	LLOYDS BANKING	社債券	イギリス	3.000	2022年1月11日	3.1
4	FN MA2764	特殊債券	アメリカ	2.500	2046年9月1日	3.0
5	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	1.500	2018年12月31日	2.6
6	BUONI POLIENNALI	国債証券	イタリア	5.000	2022年3月1日	2.5
7	BONOS Y OBLIG DEL	国債証券	スペイン	5.850	2022年1月31日	2.4
8	BANK OF IRELAND	社債券	アイルランド	3.625	2020年10月2日	2.1
9	FCE BANK PLC	社債券	イギリス	1.615	2023年5月11日	2.0
10	TSY INFL IX N/B	国債証券	アメリカ	0.125	2022年4月15日	1.9

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■新興国現地通貨建債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	86.1
内 ブラジル	9.8
内 インドネシア	9.7
内 南アフリカ	8.9
内 ポーランド	8.6
内 ロシア	7.7
内 その他	41.4
特殊債券	2.5
内 メキシコ	2.5
社債券	2.7
内 コロンビア	1.4
内 メキシコ	0.8
内 インドネシア	0.4
コールローン、その他の資産(負債控除後)	8.7
合計(純資産総額)	100.0

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	REP SOUTH AFRICA	国債証券	南アフリカ	7.000	2031年2月28日	5.2
2	RUSSIA GOVT	国債証券	ロシア	8.150	2027年2月3日	4.7
3	POLAND GOVT	国債証券	ポーランド	5.750	2021年10月25日	4.5
4	INDONESIA GOVT	国債証券	インドネシア	8.375	2024年3月15日	4.2
5	NOTA DO TESOURO	国債証券	ブラジル	10.000	2021年1月1日	3.6
6	HUNGARY GOVT	国債証券	ハンガリー	7.000	2022年6月24日	3.5
7	NOTA DO TESOURO	国債証券	ブラジル	10.000	2023年1月1日	3.4
8	INDONESIA GOVT	国債証券	インドネシア	9.000	2029年3月15日	3.3
9	TITULOS DE TESORERIA	国債証券	コロンビア	7.000	2022年5月4日	3.2
10	POLAND GOVT	国債証券	ポーランド	1.500	2020年4月25日	2.9

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準額をもとに計算したものです。
 ※2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日

分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制の導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行

行の休業日にあたる場合には、解約請求の受け付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制の導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記に

おいてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成20年3月28日から無期限とします。

(4)【計算期間】

原則として毎月16日から翌月15日までとします。ただし、第1計算期間は、平成20年3月28日から平成20年5月15日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
2. 前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
3. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 - a. 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかるとは複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

1. 委託会社とルーミス・セイレス社との間の「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」における外部委託契約の契約期間は、各マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、90日前の通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は日本法を準拠法とします。
2. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
3. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、2月と8月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社

から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界債券ファンド

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界債券ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年 8月15日現在)	当期 (平成30年 2月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,799,283	10,740,315
親投資信託受益証券	1,208,013,235	987,537,027
未収入金	-	14,000,000
流動資産合計	1,222,812,518	1,012,277,342
資産合計	1,222,812,518	1,012,277,342
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,444,431	2,925,926
未払受託者報酬	71,204	67,180
未払委託者報酬	1,251,118	1,180,480
未払利息	16	12
その他未払費用	4,060	3,540
流動負債合計	4,770,829	4,177,138
負債合計	4,770,829	4,177,138
純資産の部		
元本等		
元本	1,377,772,655	1,170,370,436
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	159,730,966	162,270,232
(分配準備積立金)	122,596,211	102,892,900
元本等合計	1,218,041,689	1,008,100,204
純資産合計	1,218,041,689	1,008,100,204
負債純資産合計	1,222,812,518	1,012,277,342

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日)	当期 (自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
営業収益		
受取利息	27	9
有価証券売買等損益	35,118,441	2,523,792
営業収益合計	35,118,468	2,523,801
営業費用		
支払利息	4,915	4,556
受託者報酬	465,638	431,864
委託者報酬	8,181,834	7,588,476
その他費用	26,545	23,255
営業費用合計	8,678,932	8,048,151
営業利益又は営業損失()	26,439,536	5,524,350
経常利益又は経常損失()	26,439,536	5,524,350
当期純利益又は当期純損失()	26,439,536	5,524,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	122,910	219,168
期首剰余金又は期首欠損金()	176,391,752	159,730,966
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,190,874	22,603,167
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,190,874	22,603,167
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	756,165	813,337
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	756,165	813,337
分配金	21,090,549	18,585,578
期末剰余金又は期末欠損金()	159,730,966	162,270,232

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年 8月15日現在)		当期 (平成30年 2月15日現在)	
1	特定期間末日における受益権の総数 1,377,772,655口	1	特定期間末日における受益権の総数 1,170,370,436口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を159,730,966円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を162,270,232円下回っております。
3	特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8841円 (1万口当たり純資産の額) (8,841円)	3	特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8614円 (1万口当たり純資産の額) (8,614円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日)	当期 (自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 2,523,883円	1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 2,335,312円

2 分配金の計算過程

第107期計算期間（平成29年 2月16日から平成29年 3月15日）末に、費用控除後の配当等収益（2,400,212円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,237,522円）、分配準備積立金（130,358,450円）より、分配対象収益は145,996,184円（1万口当たり1,013円）であり、うち3,600,885円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第108期計算期間（平成29年 3月16日から平成29年 4月17日）末に、費用控除後の配当等収益（2,894,482円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,157,328円）、分配準備積立金（127,488,473円）より、分配対象収益は143,540,283円（1万口当たり1,009円）であり、うち3,555,798円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第109期計算期間（平成29年 4月18日から平成29年 5月15日）末に、費用控除後の配当等収益（3,504,697円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,156,387円）、分配準備積立金（125,782,633円）より、分配対象収益は142,443,717円（1万口当たり1,009円）であり、うち3,528,787円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第110期計算期間（平成29年 5月16日から平成29年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（2,456,762円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,154,313円）、分配準備積立金（124,773,008円）より、分配対象収益は140,384,083円（1万口当たり1,001円）であり、うち3,503,176円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第111期計算期間（平成29年 6月16日から平成29年 7月18日）末に、費用控除後の配当等収益（5,844,583円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,067,027円）、分配準備積立金（122,055,530円）より、分配対象収益は140,967,140円（1万口当たり1,019円）であり、うち3,457,472円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第112期計算期間（平成29年 7月19日から平成29年 8月15日）末に、費用控除後の配当等収益（2,139,451円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,101,319円）、分配準備積立金（123,901,191円）より、分配対象収益は139,141,961円（1万口当たり1,009円）であり、うち3,444,431円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

2 分配金の計算過程

第113期計算期間（平成29年 8月16日から平成29年 9月15日）末に、費用控除後の配当等収益（3,859,881円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,068,295円）、分配準備積立金（120,945,758円）より、分配対象収益は137,873,934円（1万口当たり1,013円）であり、うち3,400,857円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第114期計算期間（平成29年 9月16日から平成29年10月16日）末に、費用控除後の配当等収益（3,632,377円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（12,934,569円）、分配準備積立金（119,369,426円）より、分配対象収益は135,936,372円（1万口当たり1,015円）であり、うち3,345,041円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第115期計算期間（平成29年10月17日から平成29年11月15日）末に、費用控除後の配当等収益（2,027,248円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,621,511円）、分配準備積立金（107,039,226円）より、分配対象収益は120,687,985円（1万口当たり1,009円）であり、うち2,987,509円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第116期計算期間（平成29年11月16日から平成29年12月15日）末に、費用控除後の配当等収益（2,098,254円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,767,825円）、分配準備積立金（105,338,485円）より、分配対象収益は119,204,564円（1万口当たり1,002円）であり、うち2,971,990円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第117期計算期間（平成29年12月16日から平成30年 1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（4,124,713円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,778,073円）、分配準備積立金（103,775,001円）より、分配対象収益は119,677,787円（1万口当たり1,012円）であり、うち2,954,255円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第118期計算期間（平成30年 1月16日から平成30年 2月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,974,639円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,783,227円）、分配準備積立金（103,844,187円）より、分配対象収益は117,602,053円（1万口当たり1,004円）であり、うち2,925,926円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日)	当期 (自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成29年 8月15日現在)	当期 (平成30年 2月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券	(1)有価証券 親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	8,426,167

合計	8,426,167
----	-----------

当期(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	36,090,117
合計	36,090,117

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日)	当期 (自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	前期 (平成29年 8月15日現在)	当期 (平成30年 2月15日現在)
期首元本額	1,467,329,068円	1,377,772,655円
期中追加設定元本額	6,056,419円	7,749,628円
期中一部解約元本額	95,612,832円	215,151,847円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表
 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年 2月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	先進国投資適格債券マザーファンド	457,493,905	689,123,069	
		新興国現地通貨建債券マザーファンド	204,603,331	298,413,958	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：98.0%	662,097,236	987,537,027 100.0%	
			合計		987,537,027

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「先進国投資適格債券マザーファンド」受益証券及び、「新興国現地通貨建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて両マザーファンドの受益証券です。なお、両マザーファンドの状況は次の通りです。

先進国投資適格債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 2月15日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	4,653,909
コール・ローン	14,954,556
国債証券	232,051,234
地方債証券	23,561,842
特殊債券	88,637,938
社債券	320,255,268
未収入金	15,423,055
未収利息	4,950,781
前払費用	459,776
流動資産合計	704,948,359

(平成30年 2月15日現在)

資産合計	704,948,359
負債の部	
流動負債	
未払金	8,309,956
未払解約金	7,500,000
未払利息	16
流動負債合計	15,809,972
負債合計	15,809,972
純資産の部	
元本等	
元本	457,493,905
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	231,644,482
元本等合計	689,138,387
純資産合計	689,138,387
負債純資産合計	704,948,359

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 2月15日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	457,493,905口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.5063円 (1万口当たり純資産の額) (15,063円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 2月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	(平成30年 2月15日現在)
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,823,804
地方債証券	366,574
特殊債券	2,156,689
社債券	7,737,315
合計	14,084,382

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (平成30年 2月15日現在)
期首	平成29年 8月16日
親投資信託の期首における元本額	551,572,332円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	94,078,427円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	457,493,905円
世界債券ファンド	457,493,905円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年 2月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	TSY INFL IX N/B 0.125%	125,000.00	124,419.22	
		US TREASURY N/B 1.125%	30,000.00	28,860.93	
		US TREASURY N/B 1.5%	170,000.00	169,216.39	
		US TREASURY N/B 2.75%	65,000.00	59,622.26	
	小計	銘柄数：4	390,000.00	382,118.80	
		組入時価比率：5.9%		(40,833,214)	6.1%
	ユーロ	BONOS Y OBLIG DEL 4.2%	20,000.00	25,948.00	
		BONOS Y OBLIG DEL 5.85%	105,000.00	128,268.00	
		BUNDESREPUB. DEUT 0.5%	365,000.00	364,536.45	
		BUONI POLIENNALI 1.25%	50,000.00	47,425.00	
		BUONI POLIENNALI 3.75%	45,000.00	49,972.50	
		BUONI POLIENNALI 4%	35,000.00	38,500.00	
		BUONI POLIENNALI 5%	110,000.00	129,503.00	
		FRANCE (GOVT OF) 1.75%	50,000.00	54,185.00	
		FRANCE (GOVT OF) 3.25%	60,000.00	80,058.00	
		FRANCE (GOVT OF) 3%	5,000.00	5,621.00	
		FRANCE (GOVT OF) 4.5%	30,000.00	47,034.00	
		FRANCE (GOVT OF) 0%	55,000.00	54,241.00	

小計	銘柄数：12	930,000.00	1,025,291.95 (136,425,346)	
	組入時価比率：19.8%		20.7%	
英・ポンド	UK TSY 2%	40,000.00	41,556.00	
	UK TSY 3.25%	25,000.00	30,955.00	
	UK TSY 4.25%	10,000.00	13,864.00	
小計	銘柄数：3	75,000.00	86,375.00 (12,928,610)	
	組入時価比率：1.9%		1.9%	
スウェーデン・クローナ	SWEDISH GOVT 1.5%	250,000.00	266,342.50	
小計	銘柄数：1	250,000.00	266,342.50 (3,576,979)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
ノルウェー・クローネ	NORWEGIAN GOVT 2%	410,000.00	421,521.00	
小計	銘柄数：1	410,000.00	421,521.00 (5,779,052)	
	組入時価比率：0.8%		0.9%	
デンマーク・クローネ	KINGDOM OF DENMARK 1.75%	510,000.00	555,594.00	
小計	銘柄数：1	510,000.00	555,594.00 (9,922,908)	
	組入時価比率：1.4%		1.5%	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN GOVT 4.25%	5,000.00	5,527.00	
小計	銘柄数：1	5,000.00	5,527.00 (467,860)	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND GOVT 5.5%	80,000.00	91,952.00	
小計	銘柄数：1	80,000.00	91,952.00 (7,243,978)	
	組入時価比率：1.1%		1.1%	
シンガポール・ドル	SINGAPORE GOVT 2.25%	5,000.00	5,082.10	
	SINGAPORE GOVT 2.75%	80,000.00	82,976.00	
	SINGAPORE GOVT 3.125%	90,000.00	94,952.70	
小計	銘柄数：3	175,000.00	183,010.80 (14,873,287)	
	組入時価比率：2.2%		2.2%	
合計			232,051,234 (232,051,234)	
地方債証券	カナダ・ドル	ONTARIO PROVINCE 1.95%	65,000.00	63,326.25
		ONTARIO PROVINCE 4.65%	45,000.00	55,548.00
小計	銘柄数：2	110,000.00	118,874.25	

				(10,161,370)	
		組入時価比率：1.5%		1.5%	
	ユーロ	PROVINCE OF QUEBEC0.875%	100,000.00	100,710.00	
	小計	銘柄数：1	100,000.00	100,710.00	
		組入時価比率：1.9%		(13,400,472)	
				2.0%	
	合計			23,561,842	
				(23,561,842)	
特殊債券	米・ドル	FN AA2910 4.5%	61,442.05	64,926.96	
		FN MA2764 2.5%	203,702.07	189,180.33	
		FNMA 888649 5.5%	74,771.19	82,178.54	
		G2 773446 4.187%	247,764.89	253,465.96	
		G2 AM4006 4.446%	60,516.85	63,704.27	
	小計	銘柄数：5	648,197.05	653,456.06	
		組入時価比率：10.1%		(69,828,314)	
				10.5%	
	カナダ・ドル	INTER-AMERICAN DEV 4.4%	20,000.00	22,000.00	
	小計	銘柄数：1	20,000.00	22,000.00	
		組入時価比率：0.3%		(1,880,560)	
				0.3%	
	ユーロ	NORDIC INVST BK 0.125%	35,000.00	34,282.50	
	小計	銘柄数：1	35,000.00	34,282.50	
		組入時価比率：0.7%		(4,561,629)	
				0.7%	
	スイス・フラン	EUROPEAN INVT BK 2.375%	50,000.00	53,625.00	
	小計	銘柄数：1	50,000.00	53,625.00	
		組入時価比率：0.9%		(6,169,556)	
				0.9%	
	ノルウェー・クローネ	NORDIC INVESTMENT B1.375%	450,000.00	452,070.00	
	小計	銘柄数：1	450,000.00	452,070.00	
		組入時価比率：0.9%		(6,197,879)	
				0.9%	
	合計			88,637,938	
				(88,637,938)	
社債券	米・ドル	ALIMENTATION COUC 3.55%	5,000.00	4,861.00	
		ALIMENTATION COUC 4.5%	5,000.00	4,931.00	
		AMCAR 2017-1 C 2.71%	40,000.00	39,800.40	
		AMER AIRLINE 4.95%SI	30,000.00	30,916.50	
		AMERICAN INTL GR 3.75%	15,000.00	14,854.50	
		AMERICAN INTL GR 3.875%	10,000.00	9,241.00	
		AMERICAN INTL GR 4.7%	5,000.00	5,145.31	
		ANADARKO PETROLEUM 3.45%	5,000.00	4,903.00	

ANADARKO PETROLEUM 5.55%	55,000.00	59,714.60
ANHEUSER-BUSCH 4.7%	15,000.00	16,026.00
AT&T INC 4.35%	15,000.00	13,146.00
AT&T INC 4.9%	35,000.00	34,713.00
AVIATION CAPITAL 4.875%	10,000.00	10,420.70
BANK OF AMERICA 3.95%	65,000.00	64,610.65
BANK OF AMERICA 4.1%	10,000.00	10,305.20
BAT CAPITAL CORP 3.222%	25,000.00	24,382.50
BAT CAPITAL CORP 3.557%	25,000.00	23,915.00
BAT CAPITAL CORP 4.39%	15,000.00	14,833.50
BAYLOR SCOTT&WHITE3.967%	30,000.00	29,141.65
BNP PARIBAS 2.45%	95,000.00	94,892.65
BRIXMOR OPERATING 3.85%	5,000.00	4,859.05
BRIXMOR OPERATING 4.125%	10,000.00	9,734.91
CELGENE CORP 4.625%	10,000.00	10,025.00
CFCRE 2016-C4 A4 3.283%	50,000.00	48,789.00
CITIGROUP INC 3.2%	10,000.00	9,491.00
CITIGROUP INC 3.875%	10,000.00	9,896.00
CITIGROUP INC 4.4%	60,000.00	61,215.00
COMCAST CORP 3.15%	5,000.00	4,749.00
COMM 2013-CR6 A4 3.101%	20,000.00	19,932.00
COMM 2014-LC15 4.006%	15,000.00	15,563.55
COMM 2014-UBS2 3.961%	20,000.00	20,667.80
COMM 2014-UBS3 A4 3.819%	20,000.00	20,557.60
COMM 2014-UBS6 A4 3.378%	35,000.00	34,987.40
COMM 2015-PC1 A5 3.902%	70,000.00	71,778.00
DDR CORP 3.625%	20,000.00	19,331.80
DELTA AIR LINES 4.25% SI	16,683.06	17,163.53
DELTA AIR LINES 6.2%	56,017.51	56,790.55
EART 2014-3A B 2.77%	765.42	764.97
EART 2017-2A 2.11%	11,239.56	11,224.84
ENERGY TRANSFER 5.15%	25,000.00	23,187.16
ERAC USA FIN 2.8%	35,000.00	35,052.60
FORD FOUNDATION 3.859%	40,000.00	40,006.58
GENERAL MOTORS 4%	30,000.00	29,793.00
GILEAD SCIENCES 2.55%	10,000.00	9,941.30
GILEAD SCIENCES 4.15%	15,000.00	14,658.00
GILEAD SCIENCES 4.75%	5,000.00	5,351.50
GOLDMAN SACHS 3.85%	20,000.00	20,210.00
GREAT-WEST LIFE 4.15%	15,000.00	14,431.56
HATS 2016-1A 2.94%	6,589.50	6,549.96
HOWARD HUGHES MEDICAL INSTITUTE3.5%	70,000.00	71,642.24

	JPMORGAN CHASE 3.875%	75,000.00	76,182.00
	KIMCO REALTY CORP 3.3%	15,000.00	14,479.80
	KIMCO REALTY CORP 4.125%	20,000.00	18,208.42
	KRAFT HEINZ FOODS 4.375%	10,000.00	9,170.40
	LIBERTY MUTUAL 4.85%	30,000.00	31,140.90
	LLOYDS BANKING 3%	200,000.00	197,480.00
	METLIFE INC 6.4%	25,000.00	27,961.25
	MORGAN STANLEY 3.75%	25,000.00	24,705.00
	MORGAN STANLEY 3.95%	15,000.00	14,697.75
	MORGAN STANLEY 5.5%	20,000.00	21,443.20
	MPLX LP 4.5%	15,000.00	14,644.50
	MPLX LP 4%	5,000.00	4,933.10
	NOBLE ENERGY INC 5.25%	10,000.00	10,590.00
	OMFIT 2016-2A A 4.1%	100,000.00	101,122.90
	ROYAL BK SCOTLND 6.1%	40,000.00	42,532.00
	ROYAL BK SCOTLND 6%	35,000.00	37,173.50
	S&P GLOBAL INC 3.3%	5,000.00	5,054.75
	S&P GLOBAL INC 4.4%	15,000.00	15,761.42
	SANTANDER HOLD 4.5%	30,000.00	30,237.90
	SHERWIN-WILLIAMS 3.45%	10,000.00	9,607.00
	SUNOCO LOGISTICS PAR5.4%	5,000.00	4,800.50
	TELECOM ITALIA 7.2%	15,000.00	17,872.50
	TELEFONICA EMIS 5.462%	25,000.00	26,717.50
	TIME WARNER CABLE 4.5%	10,000.00	8,884.80
	TRANS-ALLEGHENY 3.85%	15,000.00	15,214.99
	TRL 2010-1X A 5.194%	72,062.48	72,553.94
	UBSBB 2013-C6 3.2443%	20,000.00	20,055.40
	UNITED AIR 3.65% SI	10,000.00	9,762.00
	UNITED AIR 3.65% SI	10,000.00	9,681.00
	UNITED AIR 4.625% SI	16,223.01	16,522.16
	UNITED AIR 5.375% SI	10,879.04	11,310.50
	WILLIAMS PARTNERS LP 4%	35,000.00	34,743.45
	WPP FINANCE 5.625%	25,000.00	27,881.00
小計	銘柄数：83	2,195,459.58	2,212,224.59 (236,398,319)
	組入時価比率：34.3%		35.6%
カナダ・ドル	ALIMENTATION COUCHE-TARD3.319%	60,000.00	60,957.60
小計	銘柄数：1	60,000.00	60,957.60 (5,210,655)
	組入時価比率：0.8%		0.8%
ユーロ	AXA SA VAR	50,000.00	55,085.00
	BANK OF IRELAND 3.625%	100,000.00	109,900.00
	COMMERZBANK 4%	25,000.00	28,170.00

小計	FCE BANK PLC 1.615%	100,000.00	102,540.00
	JOHNSON CONTROLS 1%	100,000.00	100,360.00
	銘柄数：5	375,000.00	396,055.00 (52,699,078)
	組入時価比率：7.6%		7.9%
英・ポンド	AXA SA 7.125%	10,000.00	11,392.00
	ENEL FINANCE INTL 5.75%	50,000.00	66,760.00
	HSBC HOLDINGS 5.75%	35,000.00	41,562.50
	IMP TOBACCO FIN 6.25%	30,000.00	30,546.00
	銘柄数：4	125,000.00	150,260.50 (22,490,991)
組入時価比率：3.3%		3.4%	
オーストラリア・ドル	HOLCIM FINANCE AU 3.75%	40,000.00	40,829.60
	銘柄数：1	40,000.00	40,829.60 (3,456,225)
組入時価比率：0.5%		0.5%	
合計			320,255,268 (320,255,268)
合計			664,506,282 (664,506,282)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	国債証券 4銘柄	11.8%	6.1%
	特殊債券 5銘柄	20.1%	10.5%
	社債券 83銘柄	68.1%	35.6%
カナダ・ドル	地方債証券 2銘柄	58.9%	1.5%
	特殊債券 1銘柄	10.9%	0.3%
	社債券 1銘柄	30.2%	0.8%
ユーロ	国債証券 12銘柄	65.9%	20.7%
	地方債証券 1銘柄	6.5%	2.0%
	特殊債券 1銘柄	2.2%	0.7%
	社債券 5銘柄	25.4%	7.9%
英・ポンド	国債証券 3銘柄	36.5%	1.9%
	社債券 4銘柄	63.5%	3.4%
スイス・フラン	特殊債券 1銘柄	100.0%	0.9%

スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	48.3%	0.9%
	特殊債券	1銘柄	51.7%	0.9%
デンマーク・クローネ	国債証券	1銘柄	100.0%	1.5%
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	11.9%	0.1%
	社債券	1銘柄	88.1%	0.5%
ニュージーランド・ドル	国債証券	1銘柄	100.0%	1.1%
シンガポール・ドル	国債証券	3銘柄	100.0%	2.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新興国現地通貨建債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 2月15日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	292,336,642
コール・ローン	9,736,326
国債証券	6,394,219,804
特殊債券	185,642,916
社債券	193,190,388
未収利息	118,132,338
前払費用	509,629
流動資産合計	7,193,768,043
資産合計	7,193,768,043
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,500,000
未払利息	10
流動負債合計	6,500,010
負債合計	6,500,010
純資産の部	
元本等	
元本	4,927,708,733
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,259,559,300
元本等合計	7,187,268,033

(平成30年 2月15日現在)

純資産合計	7,187,268,033
負債純資産合計	7,193,768,043

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 収益・費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 2月15日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	4,927,708,733口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.4585円
	(1万口当たり純資産の額) (14,585円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>

項目	(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 2月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>国債証券、特殊債券、社債券</p>

項目	(平成30年 2月15日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)(外貨建証券を除く)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	27,093,266
特殊債券	3,476,604
社債券	1,440,168
合計	22,176,494

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成30年 2月15日現在)
期首	平成29年 8月16日
親投資信託の期首における元本額	5,479,637,348円
期中追加設定元本額	149,046,574円

項目	期別 (平成30年 2月15日現在)
期中一部解約元本額	700,975,189円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	4,927,708,733円
世界債券ファンド	204,603,331円
MHAM新興国現地通貨建債券ファンド(ファンドラップ)	4,723,105,402円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年 2月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アルゼンチン・ペソ	REP ARGENTINA 18.2%	9,995,000.00	11,194,200.10		
		小計	銘柄数：1	9,995,000.00	11,194,200.10 (60,112,854)	0.9%
		組入時価比率：0.8%				
	メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR 10%	11,100,000.00	13,353,300.00		
		MEX BONOS DESARR 5.75%	18,123,900.00	15,976,417.21		
		MEX BONOS DESARR 6.5%	17,086,800.00	16,488,762.00		
		MEX BONOS DESARR 8.5%	11,900,100.00	12,524,819.54		
		MEX BONOS DESARR 8%	12,700,000.00	12,785,090.00		
		MEX BONOS DESARR 8%	14,378,200.00	14,628,337.54		
		小計	銘柄数：6	85,289,000.00	85,756,726.29 (493,958,743)	7.3%
	組入時価比率：6.9%					
	ブラジル・レアル	NOTA DO TESOURO 10% FT	7,500,000.00	7,834,020.00		
		NOTA DO TESOURO 10% FT	7,200,000.00	7,463,332.80		
		NOTA DO TESOURO 10% FT	4,900,000.00	5,027,488.20		
		NOTA DO TESOURO 10% FT	1,122,000.00	1,142,210.58		
小計		銘柄数：4	20,722,000.00	21,467,051.58 (710,988,748)	10.5%	
組入時価比率：9.9%						
チリ・ペソ	BONOS TESORERIA 4.5%	460,000,000.00	479,527,000.00			

小計	銘柄数：1	460,000,000.00	479,527,000.00 (86,075,096)	
	組入時価比率：1.2%		1.3%	
コロンビア・ペソ	TITULOS DE TESORERIA 10%	2,510,000,000.00	2,993,325,600.00	
	TITULOS DE TESORERIA 7%	5,915,000,000.00	6,140,893,850.00	
	TITULOS DE TESORERIA 7.5%	3,290,000,000.00	3,469,995,900.00	
小計	銘柄数：3	11,715,000,000.00	12,604,215,350.00 (468,876,811)	
	組入時価比率：6.5%		6.9%	
ペルー・ソル	PERU BONO SOBERANO 6.95%	1,105,000.00	1,300,620.36	
	REP OF PERU 6.15%	2,250,000.00	2,489,760.00	
	REP OF PERU 6.35%	1,621,000.00	1,826,202.39	
小計	銘柄数：3	4,976,000.00	5,616,582.75 (183,943,085)	
	組入時価比率：2.6%		2.7%	
ウルグアイ・ペソ	REP URUGUAY 8.5%	4,510,000.00	4,275,480.00	
	REP URUGUAY 9.875%	20,390,000.00	21,052,675.00	
小計	銘柄数：2	24,900,000.00	25,328,155.00 (93,714,173)	
	組入時価比率：1.3%		1.4%	
トルコ・リラ	TURKEY GOVT 8.5%	4,295,000.00	4,051,044.00	
	TURKEY GOVT 8.5%	2,600,000.00	2,266,680.00	
	TURKEY GOVT 8.8%	4,755,000.00	4,141,605.00	
	TURKEY GOVT 9.2%	3,110,000.00	2,821,392.00	
	TURKEY GOVT 9.5%	6,695,000.00	6,132,620.00	
小計	銘柄数：5	21,455,000.00	19,413,341.00 (548,815,150)	
	組入時価比率：7.6%		8.1%	
ハンガリー・フォロント	HUNGARY GOVT 7%	492,360,000.00	610,280,220.00	
小計	銘柄数：1	492,360,000.00	610,280,220.00 (260,101,429)	
	組入時価比率：3.6%		3.8%	
ポーランド・ズロチ	POLAND GOVT 1.5%	6,820,000.00	6,704,060.00	
	POLAND GOVT 5.5%	2,490,000.00	2,646,870.00	
	POLAND GOVT 5.75%	9,455,000.00	10,570,690.00	
小計	銘柄数：3	18,765,000.00	19,921,620.00 (638,089,488)	
	組入時価比率：8.9%		9.4%	
ロシア・ルーブル	RUSSIA GOVT 6.4%	57,300,000.00	57,145,290.00	
	RUSSIA GOVT 7%	57,700,000.00	58,611,660.00	
	RUSSIA GOVT 8.15%	164,330,000.00	177,344,936.00	
小計	銘柄数：3	279,330,000.00	293,101,886.00	

			(553,962,564)	
		組入時価比率：7.7%	8.2%	
マレーシア・リングット	MALAYSIA GOVT 3.418%	5,135,000.00	5,055,407.50	
	MALAYSIA GOVT 3.48%	2,450,000.00	2,410,800.00	
	MALAYSIA GOVT 3.659%	5,535,000.00	5,561,789.40	
	MALAYSIA GOVT 4.378%	2,565,000.00	2,609,631.00	
小計	銘柄数：4	15,685,000.00	15,637,627.90	
			(428,783,757)	
		組入時価比率：6.0%	6.3%	
タイ・パーツ	THAILAND GOVT 3.625%	48,275,000.00	52,614,922.50	
	THAILAND GOVT 3.65%	31,775,000.00	34,113,640.00	
小計	銘柄数：2	80,050,000.00	86,728,562.50	
			(296,611,683)	
		組入時価比率：4.1%	4.4%	
インドネシア・ルピア	INDONESIA GOVT 7%	19,987,000,000.00	20,604,598,300.00	
	INDONESIA GOVT 8.375%	35,564,000,000.00	39,483,152,800.00	
	INDONESIA GOVT 9%	26,324,000,000.00	30,897,926,620.00	
小計	銘柄数：3	81,875,000,000.00	90,985,677,720.00	
			(718,786,853)	
		組入時価比率：10.0%	10.6%	
エジプト・ポンド	EGYPT TREASURY BILL 0%	6,050,000.00	6,032,455.00	
	EGYPT TREASURY BILL 0%	16,400,000.00	16,297,336.00	
	EGYPT TREASURY BILL 0%	6,725,000.00	6,572,342.50	
小計	銘柄数：3	29,175,000.00	28,902,133.50	
			(174,279,865)	
		組入時価比率：2.4%	2.6%	
南アフリカ・ランド	REP SOUTH AFRICA 10.5%	14,085,000.00	15,909,007.50	
	REP SOUTH AFRICA 6.25%	17,175,000.00	12,640,800.00	
	REP SOUTH AFRICA 7%	47,915,000.00	40,684,626.50	
小計	銘柄数：3	79,175,000.00	69,234,434.00	
			(632,802,726)	
		組入時価比率：8.8%	9.3%	
ナイジェリア・ナイラ	NIGERIA T-BILL 0%	160,000,000.00	149,516,800.00	
小計	銘柄数：1	160,000,000.00	149,516,800.00	
			(44,316,779)	
		組入時価比率：0.6%	0.7%	
合計			6,394,219,804	
			(6,394,219,804)	
特殊債券	メキシコ・ペソ	PETROLEOS MEXICAN 7.47%	15,200,000.00	13,211,840.00
		PETROLEOS MEXICAN 7.65%	19,900,000.00	19,017,833.00
	小計	銘柄数：2	35,100,000.00	32,229,673.00
			(185,642,916)	

		組入時価比率：2.6%		2.7%	
合計				185,642,916 (185,642,916)	
社債券	メキシコ・ペソ	AMERICA MOVIL SA 6.45%	8,800,000.00	8,132,960.00	
		AMERICA MOVIL SA 8.46%	3,000,000.00	2,642,484.00	
	小計	銘柄数：2	11,800,000.00	10,775,444.00 (62,066,557)	
		組入時価比率：0.9%		0.9%	
	コロンビア・ペソ	EMGESA 8.75%	1,460,000,000.00	1,522,006,200.00	
		EMPRESAS PUBLIC 8.375%	1,110,000,000.00	1,128,559,200.00	
		小計	銘柄数：2	2,570,000,000.00	2,650,565,400.00 (98,601,032)
			組入時価比率：1.4%		1.5%
	インドネシア・ルピア	PT WIJAYA KARYA 7.7%	4,100,000,000.00	4,116,810,000.00	
		小計	銘柄数：1	4,100,000,000.00	4,116,810,000.00 (32,522,799)
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
合計				193,190,388 (193,190,388)	
合計				6,773,053,108 (6,773,053,108)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アルゼンチン・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.9%
メキシコ・ペソ	国債証券 6銘柄	66.6%	7.3%
	特殊債券 2銘柄	25.0%	2.7%
	社債券 2銘柄	8.4%	0.9%
ブラジル・レアル	国債証券 4銘柄	100.0%	10.5%
チリ・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	1.3%
コロンビア・ペソ	国債証券 3銘柄	82.6%	6.9%
	社債券 2銘柄	17.4%	1.5%
ペルー・ソル	国債証券 3銘柄	100.0%	2.7%
ウルグアイ・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	1.4%
トルコ・リラ	国債証券 5銘柄	100.0%	8.1%
ハンガリー・フォリント	国債証券 1銘柄	100.0%	3.8%

ポーランド・ズロチ	国債証券	3銘柄	100.0%	9.4%
ロシア・ルーブル	国債証券	3銘柄	100.0%	8.2%
マレーシア・リンギット	国債証券	4銘柄	100.0%	6.3%
タイ・バーツ	国債証券	2銘柄	100.0%	4.4%
インドネシア・ルピア	国債証券	3銘柄	95.7%	10.6%
	社債券	1銘柄	4.3%	0.5%
エジプト・ポンド	国債証券	3銘柄	100.0%	2.6%
南アフリカ・ランド	国債証券	3銘柄	100.0%	9.3%
ナイジェリア・ナイラ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年 2月28日現在です。

【純資産額計算書】

世界債券ファンド

資産総額	1,004,847,961円
負債総額	504,607円
純資産総額（ - ）	1,004,343,354円
発行済口数	1,166,358,202口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8611円

（参考）先進国投資適格債券マザーファンド

資産総額	689,178,470円
負債総額	1,073,667円
純資産総額（ - ）	688,104,803円
発行済口数	457,493,905口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5041円

（参考）新興国現地通貨建債券マザーファンド

資産総額	7,325,779,386円
負債総額	222円
純資産総額（ - ）	7,325,779,164円
発行済口数	5,002,548,848口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4644円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成30年 2月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成30年 2月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,257,720,530,964
追加型株式投資信託	857	12,384,185,355,140
単位型公社債投資信託	55	221,953,626,069
単位型株式投資信託	138	898,562,479,964
合計	1,088	14,762,421,992,137

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		12,951,736	27,972,477
金銭の信託		13,094,914	12,366,219
有価証券		-	297,560
未収委託者報酬		4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬		1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬		277,603	316,414
未収収益		205,097	52,278
前払費用		44,951	533,411
繰延税金資産		341,078	678,104
その他		40,689	445,717
	流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産			
有形固定資産		658,607	1,900,343
建物	1	29,219	1,243,812
車両運搬具	1	549	-
器具備品	1	184,683	656,235
建設仮勘定		444,155	295
無形固定資産		1,706,201	1,614,084
商標権		7	5
ソフトウェア		1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定		53,036	98,483
電話加入権		7,148	3,934
電信電話専用施設利用権		146	103
投資その他の資産		6,497,772	10,055,336
投資有価証券		458,701	3,265,786
関係会社株式		3,229,196	3,306,296
長期差入保証金		2,040,945	1,800,827
前払年金費用		-	686,322
繰延税金資産		679,092	893,887
その他		89,835	102,215
	固定資産計	8,862,580	13,569,764
	資産合計	42,138,836	73,646,227

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128

未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

(単位:千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息	2,079		537	
受取配当金	25,274		51,036	
時効成立分配金・償還金	-		103	

為替差益		3,996		7,025	
投資信託解約益		-		2	
雑収入	1	6,693	1	18,213	
営業外収益計			38,044		76,918
営業外費用					
投資信託解約損		-		31,945	
投資信託償還損		-		47,201	
金銭の信託運用損		305,368		552,635	
時効成立後支払分配金・償還金		-		39	
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210	
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-	2	2,348	
投資有価証券売却益		3,377		-	
貸倒引当金戻入益		-		8,883	
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677	
その他特別利益		-		746	
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624	3	23,600	
固定資産売却損	4	2,653	4	10,323	
投資有価証券評価損		-		12,085	
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832	
訴訟和解金		-		30,000	
本社移転費用	5	-	5	1,511,622	
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	
当期変動額										
剰余金の配当									2,544,000	
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000	
当期純利益									6,443,302	

合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

追加情報

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-

(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（其他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033

数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である

ため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後

企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	795,405	未収投 資助言 報酬	207,235
----------	--------------------	-----------------	-------------	-----------	----------------	------------------------	-------------	------------------------	---------	------------------	---------

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千 GBP	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払 増資 の 引受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千 USD	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金又は出	事業の内	議決権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	--------	------	------	------	-----	------	----	------

属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言 金融技術の開発業務委託	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

(1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
(うち普通株式)	(24,000株)	(24,244株)
(うちA種種類株式)	(-)	(7,734株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789

ソフトウェア仮勘定	502,759
電話加入権	3,934
電信電話専用施設利用権	81
投資その他の資産	7,742,187
投資有価証券	1,939,084
関係会社株式	3,229,196
長期差入保証金	1,566,055
繰延税金資産	906,695
その他	101,155
固定資産計	11,081,771
資産合計	79,116,236

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478

その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		36,673,439
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		36,550,146
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		11,470,146
	株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		748,016
	評価・換算差額等計	748,016
純資産合計		58,974,413
負債・純資産合計		79,116,236

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	

賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
一般管理費計		10,453,305
営業利益		9,859,563

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
営業外収益計		377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
営業外費用計		58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
特別利益計		1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
特別損失計		709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880

法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券評価差額金		
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 663 930 730"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	97,109千円
	器具備品	774,035千円

（中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	142,272千円
	無形固定資産	578,697千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額307,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資 助言・代理業務	投資運用業務、投資 助言・代理業務	信託業務、銀行業 務、投資運用業務	投資運用業務、投 資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成30年3月23日に臨時株主総会が開催され、定款の変更を行うことについて決議されました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	楽天証券株式会社	7,495	
(3) 投資顧問会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	106,667千米ドル	米国において投資顧問業および投資信託業務を行っています。

(注) 資本金の額について 平成29年3月末日現在 平成28年12月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドが主要投資対象とする「先進国投資適格債券マザーファンド」および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」において、委託会社から運用の指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 9月29日	臨時報告書
平成29年11月15日	有価証券届出書
平成29年11月15日	有価証券報告書
平成29年12月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月6日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界債券ファンドの平成29年8月16日から平成30年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界債券ファンドの平成30年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。